

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業費概要	事業費	うち交付金	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
1	那珂川町低所得者世帯物価高騰支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税非課税世帯への支援金の交付(1世帯当たり7万円)	4,410,000	4,410,000	R5.12.15	R6.5.30	効果的であった	非課税世帯に経済的支援を実施することで、物価高騰による家庭への負担軽減を図ることができた。	健康福祉課
2	那珂川町物価高騰重点支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税非課税・均等割のみ課税及び定額減税を補足する給付対象世帯への支援金の交付(R5均等割のみ課税世帯:1世帯当たり10万円、R6非課税化世帯:1世帯当たり10万円、R6均等割のみ課税化世帯:1世帯当たり10万円、対象世帯の子ども1人当たり5万円)	141,004,026	140,094,000	R6.3.27	R7.3.31	効果的であった	低所得世帯にも経済的支援を実施することで、物価高騰による家庭への負担軽減を図ることができた。	健康福祉課
3	那珂川町低所得世帯支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税非課税世帯への支援金の交付に係る事務費	1,017,736	1,017,736	R7.2.25	R7.3.31	効果的であった	次年度の支給開始に向けて、早期給付の準備を進めることができた。	健康福祉課
4	水道使用料減免事業	物価高騰により、家計や企業経営に大きな影響をもたらしている。経済的負担を軽減するため、利用者が一律に負担している水道料金の基本料金部分を減免し、家計等の負担軽減を図る。また、その効果をさらに高めるため、減免期間を2期4か月として実施する。なお、対象施設に公共施設は含まず、経費に人件費を含まない。	水道基本料金の減免 ※官公庁を除く	45,165,120	29,583,000	R6.9.5	R7.3.28	非常に効果的であった	物価高騰による経済的負担軽減のため水道基本料金免除(2期4ヶ月分11,653件)を行ったことにより、事業者及び家庭の負担を軽減することができ地域経済、住民生活を支援することができた。	上下水道課
5	法定外インフルエンザワクチン予防接種事業	物価高騰により影響を受けている生活者支援のため、インフルエンザ予防接種に係る費用負担の一部を軽減する。インフルエンザワクチンを多くの方に接種してもらうべく、法定外(19歳から64歳までの方)にも予防接種代金の一部を助成できるよう、対象枠を拡充して事業を実施する。	19歳から64歳まで1人1,000円を助成	766,000	766,000	R6.9.25	R7.3.21	効果的であった	より多くの町民がインフルエンザワクチンを積極的に接種することができ、町内での大流行を未然に防ぐことができた。	健康福祉課
合計				192,362,882	175,870,736					